



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽
 コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理グループ部長 (氏名) 西村 和男
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-472-7331

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,527	30.3	752	392.1	731	624.1	423	268.7
22年3月期	21,897	△29.4	152	△48.5	101	△65.8	114	△8.0

(注) 包括利益 23年3月期 434百万円 (403.0%) 22年3月期 86百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.48	—	4.4	2.8	2.6
22年3月期	18.03	—	1.2	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 25百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,353	9,899	37.6	1,554.59
22年3月期	25,173	9,529	37.9	1,496.40

(参考) 自己資本 23年3月期 9,899百万円 22年3月期 9,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,449	△1,024	△1,076	1,916
22年3月期	583	426	△916	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	55.5	0.7
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	22.6	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,500	△7.2	200	△52.5	200	△51.8	100	△57.0	15.70
通期	27,000	△5.4	500	△33.5	500	△31.7	300	△29.1	47.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,615,070 株	22年3月期	6,615,070 株
23年3月期	246,891 株	22年3月期	246,821 株
23年3月期	6,368,212 株	22年3月期	6,368,839 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,192	33.9	544	298.9	595	188.7	291	69.2
22年3月期	18,067	△36.1	136	△69.1	206	△59.7	172	△12.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	45.78	—	—	—
22年3月期	27.06	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	22,570	9,323	9,323	41.3	1,464.01			
22年3月期	21,136	9,079	9,079	43.0	1,425.69			

(参考) 自己資本 23年3月期 9,323百万円 22年3月期 9,079百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,000	△12.1	200	△52.8	100	△57.4	15.70	
通期	22,000	△9.1	450	△24.4	250	△14.2	39.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、東南アジアを中心とした旺盛な海外需要に支えられ、回復基調が持続し生産の拡大が続くとともに、設備投資につきましても活発に推移いたしました。しかしながら、円高の定着による経済への影響が懸念されるとともに、3月に発生した東日本大震災により、製造業においてはサプライチェーンが寸断され、生産、設備投資に影響を及ぼしていることから、今後のわが国経済につきましては、厳しい状況を想定しておく必要があります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野の設備投資回復等により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移した結果、売上高は285億2千7百万円（前期比30.3%増）、営業利益は7億5千2百万円（前期比392.1%増）、経常利益は7億3千1百万円（前期比624.1%増）、当期純利益は4億2千3百万円（前期比268.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

土木・建設業界におきましては、建築を中心とした民需につきましては底を打ったものの、公共工事につきましては依然として厳しい状況が続いております。また、海外への中古建機の輸出につきましても、長引く円高の影響を受け、海外の取引先は米国や欧州からの調達拡大を強めております。このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き新たな市場の開拓と高付加価値商品の販売強化に努めるとともに、既存顧客への提案強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は124億8千8百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は3億5千1百万円（前期比158.8%増）となりました。

ロ 産業機器事業

IT関連業界におきましては、中国、東南アジアにおける旺盛な需要を反映し、大手電子部品・半導体メーカーの設備投資が活発に推移するとともに、生産につきましても高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野や、拡大が続くスマートフォンに関わる案件獲得に努めてまいりました。この結果、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、生産増加に伴い消耗部品・生産部品の販売が好調に推移した結果、売上高は155億8千9百万円（前期比62.2%増）、セグメント利益は7億3千3百万円（前期比111.5%増）となりました。

ハ 砕石事業

砕石業界におきましては、民間工事は持ち直しの兆しが見え始めたものの、公共工事につきましては減少が続き、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努める一方、新たな原石山の開発にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は4億4千9百万円（前期比33.1%増）、セグメント利益は1千7百万円（前期はセグメント損失0百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、期の前半においては、製造業を中心とするサプライチェーンの寸断により生産は低調に推移するとともに、消費者心理の悪化により個人消費は低迷することが予想されます。また、期の後半にかけては生産の回復が期待されるものの、原発事故を発端とした関東・東北地方の電力不足により、工場の操業率低下が長引く可能性も否定できないことから、わが国経済は当面厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

土木・建設機械市場におきましては、震災による復興需要が見込まれるものの、当該需要は東日本地区に限定されるとともに、サプライチェーンの寸断により、新車の納期にも影響が出ていることから、期の前半においては厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、各メーカーの納期対応の動向把握に努めるとともに、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化と、需要増加が見込まれる運送業への営業強化を行ってまいります。また、継続して高付加価値商品の開拓と拡販を行い利益率の向上に努める傍ら、今後とも企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

電子部品・半導体製造装置市場におきましては、期の前半においては、サプライチェーンの寸断により、電子部品・半導体メーカーは稼働率の低下を余儀なくされることから、生産は低調に推移することが予想されます。しかしながら、期の後半にかけては、電力問題が懸念されるものの、サプライチェーンの回復に伴い、生産、設備投資ともに拡大することが期待されます。このような状況に対応するため、当社グループは、各メーカーの震災による影響の動向把握を行い、代替設備、代替部品の提案強化に努めてまいります。また、継続して省エネルギーを中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石市場におきましては、民間設備投資については回復基調にあるものの、公共工事につきましては、東日本地区に重点配分されることが予想されるため、九州地区におきましては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に開発を進めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は270億円（前期比5.4%減）、営業利益は5億円（前期比33.5%減）、経常利益は5億円（前期比31.7%減）、当期純利益は3億円（前期比29.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ11億7千9百万円増加(4.7%増)し、263億5千3百万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が6億2千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が12億1千6百万円、土地が5億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ8億9百万円増加(5.2%増)し、164億5千3百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が6億8千1百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15億5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3億7千0百万円増加(3.9%増)し、98億9千9百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が3億5千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント下落いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円増加(22.3%増)し、19億1千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は24億4千9百万円(前期比18億6千6百万円増)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したこと、また売上債権の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は10億2千4百万円(前連結会計年度は4億2千6百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したこと、また投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は10億7千6百万円(前連結会計年度は9億1千6百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	29.1%	29.9%	34.8%	37.9%	37.6%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	13.9%	10.1%	9.7%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.6年	3.5年	11.6年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3倍	19.6倍	8.5倍	4.7倍	21.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、リーマンショック後の最悪期からは脱したものの、今年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故の影響を受け、今後、当社を取り巻く市場環境が不透明であることを勘案し、前事業年度より5円増額して、1株当たり15円の配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は【セグメント情報】に掲げるセグメント区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、㈱南陽レンテック及びキョーエイレンタリース(株)に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、㈱南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、㈱南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

㈱共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、炭鉱経営から砕石業、そして総合機械商社へ、さらに取扱商品も建設機械から環境関連商品・半導体製造装置へと時代の要請に適合した事業活動を展開してまいりました。

その活動の基本理念は、社外に対しては「社会への貢献」を掲げ社会の役に立つ会社を目指しております。社内に対しては「働き甲斐のある職場作り」を掲げ社員全員が働き甲斐をもって業務に臨むことにより、社会の役に立つ人材を育成することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としております経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を5%以上、株主資本当期純利益率（ROE）を10%以上にすることです。これは、効率的な資産配分に基づく収益力の向上により、財務内容の充実を目指すものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、少子高齢化や公共工事の削減などにより、マクロの視点においては国内市場の成長は大きく見込めない状況にあります。その一方、海外市場については、中国を始めとした新興国の旺盛な需要により、今後とも拡大することが見込まれるため、国内メーカーについては、先端技術以外の分野については、製造コストの面から海外への工場移転が今後とも続くことが予想されます。このような状況の中、当社グループにおきましては、経営の安定性と成長性を実現するため以下の施策を実施してまいります。

① 建設機械事業の安定

- ・子会社を含めたグループ全体の連携を強化し、売上高の確保に努めるとともに、収益性の向上に努める。
- ・海外市場の拡大に対応するため、海外取引先の開拓に努める。
- ・消耗部品の取扱を強化するとともに、新規商材の開拓に努め、事業の安定化をはかる。

② 産業機器事業の拡大

- ・中国、東南アジアを中心とした海外市場の開拓を強化する。
- ・取引先との関係強化に努め、先端技術分野への開発に携わるとともに、海外への技術移転に対応する。
- ・取引先の要望に対応するため、高品質で価格競争力のある海外製品の開拓に努める。
- ・製造工程で使用される消耗部品、生産部品の販売を拡大し事業基盤の強化に努める。

③ 企業価値の向上

- ・目標とする経営指標の達成に向けて、人的効率と資産効率の向上に努める。
- ・最適資本構成の実現に向けて、財務分析をもとにした資本政策を実施する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,865	1,923,407
受取手形及び売掛金	11,755,580	12,971,719
賃貸料等未収入金	563,038	551,383
商品及び製品	1,698,447	1,555,801
貯蔵品	2,828	2,681
繰延税金資産	236,002	233,067
その他	358,409	248,429
貸倒引当金	△389,311	△441,344
流動資産合計	15,798,861	17,045,146
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,346,482	10,815,957
減価償却累計額	△5,306,580	△5,399,222
貸与資産 (純額)	6,039,902	5,416,735
建物及び構築物	830,081	819,938
減価償却累計額	△514,787	△522,430
建物及び構築物 (純額)	315,294	297,507
機械装置及び運搬具	840,871	850,821
減価償却累計額	△696,953	△687,672
機械装置及び運搬具 (純額)	143,918	163,149
工具、器具及び備品	167,456	153,624
減価償却累計額	△126,649	△119,352
工具、器具及び備品 (純額)	40,806	34,272
土地	816,347	1,349,939
建設仮勘定	—	68,508
有形固定資産合計	7,356,268	7,330,111
無形固定資産	68,885	51,222
投資その他の資産		
投資有価証券	897,156	913,730
長期貸付金	52,388	49,299
繰延税金資産	292,943	235,718
その他	1,207,081	1,086,423
貸倒引当金	△500,286	△384,900
投資その他の資産合計	1,949,282	1,900,271
固定資産合計	9,374,436	9,281,605
繰延資産		
開発費	—	26,507
繰延資産合計	—	26,507
資産合計	25,173,298	26,353,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,588,365	7,094,036
短期借入金	2,890,000	2,565,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	900,000
リース債務	2,756,976	2,075,569
未払法人税等	179,298	116,370
前受リース料	151,200	72,102
賞与引当金	112,358	159,734
割賦利益繰延	1,080,446	1,154,360
仮受消費税等	329,422	326,918
その他	620,553	622,175
流動負債合計	14,008,621	15,086,267
固定負債		
長期借入金	800,000	525,000
繰延税金負債	122,336	123,828
退職給付引当金	275,066	278,347
役員退職慰労引当金	79,178	89,576
その他の引当金	358,649	344,699
その他	—	5,628
固定負債合計	1,635,230	1,367,079
負債合計	15,643,852	16,453,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,511,307	7,870,993
自己株式	△230,896	△230,922
株主資本合計	9,477,591	9,837,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,067	121,675
為替換算調整勘定	△49,212	△59,014
その他の包括利益累計額合計	51,854	62,660
純資産合計	9,529,445	9,899,911
負債純資産合計	25,173,298	26,353,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,897,332	28,527,310
売上原価	18,467,800	24,321,498
差引売上総利益	3,429,532	4,205,811
割賦販売未実現利益戻入額	435,316	424,292
割賦販売未実現利益繰入額	353,589	524,919
売上総利益	3,511,259	4,105,184
販売費及び一般管理費		
運賃	194,852	158,361
販売手数料	48,611	46,722
広告宣伝費	5,920	15,384
貸倒引当金繰入額	236,999	200,623
役員報酬	91,960	91,772
給料及び手当	1,252,264	1,193,562
賞与	100,296	151,739
賞与引当金繰入額	110,358	157,734
退職給付費用	98,051	58,025
役員退職慰労引当金繰入額	9,316	10,398
福利厚生費	213,037	240,446
交際費	28,330	38,679
旅費及び交通費	110,321	122,708
通信費	63,216	63,703
消耗品費	100,113	113,367
租税公課	51,285	54,025
減価償却費	95,667	84,934
保険料	26,040	22,414
賃借料	262,840	257,231
その他	258,924	271,169
販売費及び一般管理費合計	3,358,410	3,353,003
営業利益	152,849	752,181
営業外収益		
受取利息	15,775	20,207
受取配当金	36,336	10,440
受取賃貸料	14,883	15,344
受取保険金	7,863	17,035
持分法による投資利益	5,987	25,258
その他	17,565	31,309
営業外収益合計	98,412	119,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	125,872	112,332
債権売却損	10,338	9,399
売上割引	4,864	8,253
デリバティブ評価損	39	—
その他	9,087	10,007
営業外費用合計	150,202	139,993
経常利益	101,059	731,783
特別利益		
固定資産売却益	—	358
投資有価証券売却益	310,572	500
関係会社株式売却益	—	2,000
貸倒引当金戻入額	71,331	23,058
償却債権取立益	15,081	8,983
その他の引当金戻入額	—	23,459
その他	—	4,209
特別利益合計	396,984	62,568
特別損失		
事業整理損	126,475	—
減損損失	429	716
固定資産売却損	29	133
固定資産除却損	1,650	13,043
投資有価証券売却損	—	269
関係会社株式評価損	—	30,000
関係会社出資金売却損	—	12,927
本社移転費用	—	5,065
貸倒引当金繰入額	250	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,566
特別損失合計	128,835	64,071
税金等調整前当期純利益	369,209	730,280
法人税、住民税及び事業税	233,224	256,203
法人税等調整額	48,291	50,707
法人税等合計	281,516	306,911
少数株主損益調整前当期純利益	—	423,368
少数株主損失(△)	△27,138	—
当期純利益	114,832	423,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	423,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,118
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,311
その他の包括利益合計	—	※2 10,806
包括利益	—	※1 434,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	434,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
前期末残高	7,523,909	7,511,307
当期変動額		
剰余金の配当	△127,434	△63,682
当期純利益	114,832	423,368
当期変動額合計	△12,602	359,685
当期末残高	7,511,307	7,870,993
自己株式		
前期末残高	△229,589	△230,896
当期変動額		
自己株式の取得	△1,307	△26
当期変動額合計	△1,307	△26
当期末残高	△230,896	△230,922
株主資本合計		
前期末残高	9,491,500	9,477,591
当期変動額		
剰余金の配当	△127,434	△63,682
当期純利益	114,832	423,368
自己株式の取得	△1,307	△26
当期変動額合計	△13,909	359,659
当期末残高	9,477,591	9,837,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,592	101,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,525	20,607
当期変動額合計	△9,525	20,607
当期末残高	101,067	121,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	△57,362	△49,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,149	△9,801
当期変動額合計	8,149	△9,801
当期末残高	△49,212	△59,014
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53,230	51,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,375	10,806
当期変動額合計	△1,375	10,806
当期末残高	51,854	62,660
少数株主持分		
前期末残高	27,138	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,138	—
当期変動額合計	△27,138	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,571,869	9,529,445
当期変動額		
剰余金の配当	△127,434	△63,682
当期純利益	114,832	423,368
自己株式の取得	△1,307	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,514	10,806
当期変動額合計	△42,423	370,466
当期末残高	9,529,445	9,899,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	369,209	730,280
減価償却費	1,400,262	1,347,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,387	△63,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,908	47,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,381	3,280
受取利息及び受取配当金	△52,112	△30,647
支払利息	125,872	112,332
持分法による投資損益 (△は益)	△5,987	△25,258
固定資産除売却損益 (△は益)	1,680	12,818
投資有価証券売却損益 (△は益)	△310,572	△230
関係会社株式評価損	—	30,000
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	12,927
売上債権の増減額 (△は増加)	389,860	△1,204,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	570,978	142,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,394,626	1,505,671
その他	△574,494	207,462
小計	537,931	2,828,918
利息及び配当金の受取額	69,832	48,941
利息の支払額	△124,513	△112,339
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	100,000	△315,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,250	2,449,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864,804	△1,393,792
有形固定資産の売却による収入	1,110,048	508,415
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△15,498
投資有価証券の取得による支出	△5,471	△18,728
投資有価証券の売却による収入	362,792	10,670
関係会社株式の売却による収入	—	2,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△156,587
関係会社出資金の売却による収入	—	29,660
貸付けによる支出	△76,861	△60,800
貸付金の回収による収入	5,326	91,888
その他の支出	△112,132	△34,147
その他の収入	9,523	12,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,720	△1,024,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△325,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△788,836	△1,012,449
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△375,000
自己株式の取得による支出	△32	△26
配当金の支払額	△127,434	△63,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,303	△1,076,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,636	349,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,655	1,567,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,292	1,916,827

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は341千円、税金等調整前当期純利益は1,907千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,517千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度92,040千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益の内訳

親会社株主に係る包括利益	113,456千円
少数株主に係る包括利益	△27,138千円
計	86,317千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	△13,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額	11,857千円
計	△1,375千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,949,626	9,610,411	337,293	21,897,332	—	21,897,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,082	13,706	—	43,788	(43,788)	—
計	11,979,709	9,624,117	337,293	21,941,120	(43,788)	21,897,332
営業費用	11,843,852	9,277,291	337,565	21,458,709	285,773	21,744,482
営業利益又は営業損失 (△)	135,856	346,826	△271	482,411	(329,561)	152,849
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,463,162	6,046,532	610,612	23,120,307	2,052,990	25,173,298
減価償却費	1,357,081	7,713	27,065	1,391,860	8,401	1,400,262
資本的支出	1,111,581	931	26,577	1,139,091	—	1,139,091

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
 建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車両、クレーン
 産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
 砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
 3 割賦販売未実現利益戻入額及び割賦販売未実現利益繰入額は、営業費用に含めております。
 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329,561千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,065,226円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,851,251	135,153	1,986,405
II 連結売上高(千円)	—	—	21,897,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	0.6	9.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
 その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949,626	9,610,411	337,293	21,897,332	—	21,897,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,082	13,706	—	43,788	△43,788	—
計	11,979,709	9,624,117	337,293	21,941,120	△43,788	21,897,332
セグメント利益又は損失 (△)	135,856	346,826	△271	482,411	△329,561	152,849
セグメント資産	16,463,162	6,046,532	610,612	23,120,307	2,052,990	25,173,298
その他の項目						
減価償却費	1,357,081	7,713	27,065	1,391,860	8,401	1,400,262
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,581	931	26,577	1,139,091	—	1,139,091

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額329,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,052,990千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,488,602	15,589,663	449,044	28,527,310	—	28,527,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,292	8,107	—	91,400	△91,400	—
計	12,571,895	15,597,770	449,044	28,618,710	△91,400	28,527,310
セグメント利益	351,594	733,444	17,433	1,102,472	△350,291	752,181
セグメント資産	15,800,086	7,523,687	704,067	24,027,840	2,325,418	26,353,259
その他の項目						
減価償却費	1,300,819	6,879	32,326	1,340,024	7,924	1,347,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,566	203,214	62,246	1,184,027	201,180	1,385,208

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額350,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,325,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは本社の社屋移転計画に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
減損損失	—	—	—	—	716	716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,496.40円	1,554.59円
1株当たり当期純利益金額	18.03円	66.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	114,832	423,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,832	423,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,529,445	9,899,911
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,529,445	9,899,911
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。